

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.1

(2009年6月9日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
概要	3
関西経済の現況	9
関西経済予測のポイント	8
関西のトピックス	13
主要統計指標の動き	14

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、関西社会経済研究所内分析チームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。

▼ 関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。なお本レポートにおける関西とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県が含まれる。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。

要旨

— 総じて後退しており、先行き不透明感が強い —

1. 関西経済は、世界経済の低迷に伴う輸出の急激な落ち込みにより、総じて停滞している。ただし中国経済に回復の兆しが見られることや、生産・在庫の調整が緩やかに進んでおり、景気の下げ止まりを示唆する指標が出始めている。
2. 関西経済の実質 GRP 成長率は2009年度-1.8%、2010年度-0.3%と予測する。景気対策による民間消費の刺激および公的需要の大幅拡大を織り込んでいるが、それでもなおマイナス成長となる。仮に景気対策が行われなかったとすると、2009年度の関西 GRP 成長率は-3.7%となる。
3. 2010年度は景気対策の効果が剥落し、-0.3%と小幅ながらマイナス成長となる。ただし世界経済の回復と関西地域での企業設備投資が堅調であることから、日本経済より落ち込みは緩やかに推移する。

	2008年度	2009年度	2010年度
関西経済	▲ 2.8%	▲ 1.8%	▲ 0.3%
日本経済	▲ 3.5%	▲ 2.2%	▲ 1.1%

(注)2008年度の数値は関西経済は見通し、日本経済は実績値。2009年度、2010年度の日本経済の予測は当研究所「第78回 景気分析と予測」による。

予測の結果

単位：10億円

単位：兆円

	関西経済			日本経済(5/26, KISER予測)		
	2008年度 (見通し)	2009年度	2010年度	2008年度 (実績)	2009年度	2010年度
実質域内総生産	91039.9 ▲ 2.8%	89444.4 ▲ 1.8%	89217.0 ▲ 0.3%	542.9 ▲ 3.5%	530.9 ▲ 2.2%	525.2 ▲ 1.1%
個人消費	45302.3 ▲ 0.3%	45880.7 1.3%	45585.0 ▲ 0.6%	306.6 ▲ 0.5%	311.3 1.5%	307.6 ▲ 1.2%
住宅投資	2285.2 ▲ 5.4%	2037.3 ▲ 10.8%	2015.1 ▲ 1.1%	15.4 ▲ 3.0%	14.5 ▲ 6.0%	14.4 ▲ 0.7%
企業設備投資	13216.2 ▲ 6.1%	11920.5 ▲ 9.8%	12174.7 2.1%	80.4 ▲ 10.3%	69.8 ▲ 13.2%	67.0 ▲ 3.9%
政府消費	15513.1 0.4%	16227.2 4.6%	16304.0 0.5%	98.1 0.4%	103.4 5.4%	103.3 ▲ 0.1%
公共投資	2563.6 ▲ 6.2%	3172.7 23.8%	2718.9 ▲ 14.3%	18.9 ▲ 4.5%	23.6 24.7%	19.7 ▲ 16.3%
輸移出	47291.6 ▲ 4.3%	44655.1 ▲ 5.6%	44573.4 ▲ 0.2%	80.6 ▲ 10.2%	56.4 ▲ 30.0%	56.8 0.6%
うち輸出	9518.3 ▲ 7.2%	7712.8 ▲ 19.0%	8037.5 4.2%	80.6 ▲ 10.2%	56.4 ▲ 30.0%	56.8 0.6%
うち移出	37773.2 ▲ 3.5%	36942.2 ▲ 2.2%	36535.9 ▲ 1.1%	▲		
輸移入	36368.5 ▲ 1.9%	35335.2 ▲ 2.8%	35078.7 ▲ 0.7%	59.5 ▲ 3.5%	50.1 ▲ 15.7%	47.5 ▲ 5.3%
うち輸入	4194.2 ▲ 5.1%	3653.7 ▲ 12.9%	3600.7 ▲ 1.5%	59.5 ▲ 3.5%	50.1 ▲ 15.7%	47.5 ▲ 5.3%
うち移入	32174.3 ▲ 1.4%	31681.5 ▲ 1.5%	31478.0 ▲ 0.6%	▲		
名目域内総生産	83019.1 ▲ 2.9%	81830.3 ▲ 1.4%	81264.4 ▲ 0.7%	496.6 ▲ 3.7%	496.4 0.0%	487.1 ▲ 1.9%
GRPデフレーター 2000年=100	91.2 ▲ 0.1%	92.5 1.4%	92.1 ▲ 0.4%	91.5 ▲ 0.3%	93.5 2.2%	92.7 ▲ 0.8%
鉱工業生産指数 2005年=100	92.5 ▲ 6.7%	81.1 ▲ 12.3%	83.5 3.0%	94.5 ▲ 12.8%	75.9 ▲ 19.7%	79.2 4.4%
就業者数 関西は千人、全国は万人	10424 ▲ 0.5%	10348 ▲ 0.7%	10338 ▲ 0.1%	6373 ▲ 0.6%	6309 ▲ 1.0%	6272 ▲ 0.6%
完全失業率 %	4.6	5.1	5.3	4.1	4.7	5.0

注：いずれも実質ベース。上段は金額、下段が前年比(%)を示す。なお日本経済の予測は当研究所「第78回景気分析と予測」に基づく。

概要

2009年1-3月期の日本経済（実質GDP成長率）は前期比年率-15.2%、2008年度は-3.5%といずれも戦後最大の下落率を記録した。関西社会経済研究所では、1-3月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2009年度-2.2%、2010年度-1.1%と予測した（「第78回景気分析と予測」を参照）。

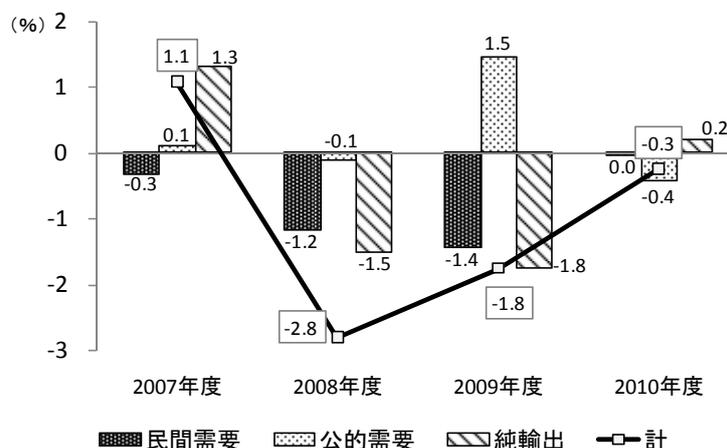
関西経済も、足下世界経済の低迷に伴う輸出の急激な落ち込みによって、総じて停滞している。ただし中国経済に回復の兆しが見られることや、生産・在庫の調整が緩やかに進んでおり、景気の下げ止まりを示唆する指標が出始めている。

日本経済の予測を受けて、**関西経済の実質GRP成長率は2009年度-1.8%、2010年度-0.3%と予測する**。景気対策による民間消費の刺激および公的需要の大幅拡大を織り込んでいるが、それでもなおマイナス成長となる。世界経済が戦後初めてのマイナス成長に陥ることから、輸出が大幅に減少するためである。もし景気対策が行われなかったと仮定すると、2009年度の関西の実質GRP成長率は-3.7%、日本の実質GDP成長率は-5.2%と見込まれる。

2010年度は景気対策の効果が剥落し、-0.3%と小幅ながらマイナス成長となる。ただし世界経済の回復と関西地域での企業設備投資が堅調であることから、日本経済より落ち込みは緩やかに推移する。

関西経済も日本経済と同様に、世界同時不況や景気対策の影響を免れないため、基本的には日本経済と同じような成長パスを辿ると想定される。すなわち、**景気対策の効果が2009年度に一時的に現れるものの、これは需要の先食いであり、2010年度には効果が剥落する**。関西経済の成長率がプラスに反転するためには、世界経済全体の力強い回復に期待せざるを得ない。

関西 GRP 成長率の予測



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

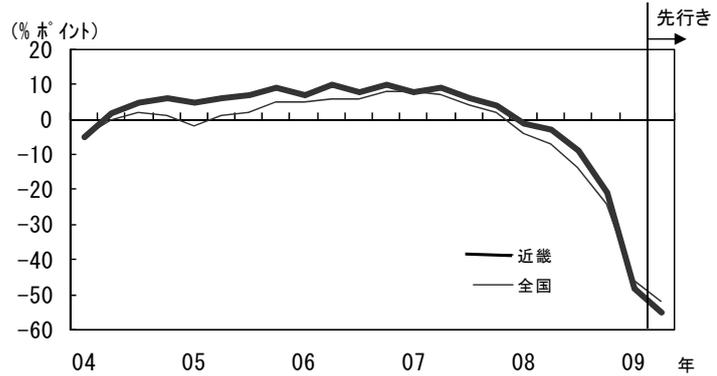
(1) 業況判断

企業マインドは当面厳しさを続く

日銀短観(2009年3月調査)によると、関西企業の業況判断DI(全産業)は、2006年12月の+10をピークに急激な下降局面にある。全産業は-48で、前回調査より27ポイント低下した。さらに先行き(6月)については、-55とさらに悪化が見込まれている(図表1)。

図表1 企業業況判断の推移

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2009年3月)」



今回の景気低迷は 4-6 月期に一旦底を打つという見方が市場では広がっている。しかし、底打ちから持続的な成長に転じるためには、海外経済の回復や政府による景気刺激策が必要である。しかしその実現については、不確実性を伴う。全国はもとより、関西企業にとって厳しい状況がまだしばらく続きそうである。

(2) 生産

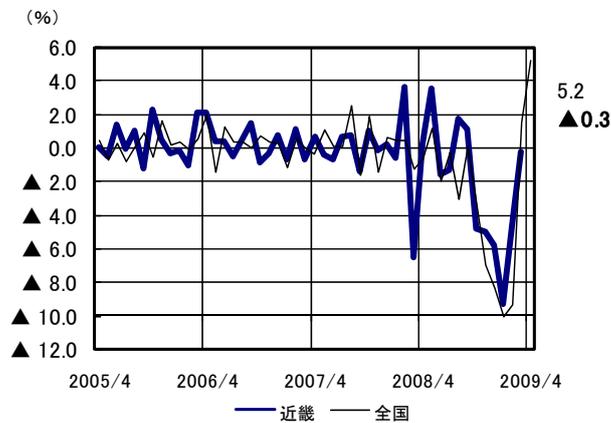
いち早く底を打ったものの？

生産は昨年10月以降、急激に落ち込んできたが、直近の動きには下げ止まり傾向が見受けられる(図表2)。鉱工業生産指数(季節調整値、前月比)は、2月-4.7%、3月-0.3%とマイナス幅が小さくなってきている(全国は2月-9.4%、3月+1.6%、4月+5.2%と2ヶ月連続のプラス)。全国の製造工業生産予測によれば、5月は前月比+8.8%、6月は同+2.7%と引き続き生産の拡大が見込まれている。

図表2 鉱工業生産指数

(季節調整値、前月比)

資料：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」



2. 部門別の現況

(1) 家計

減少幅は縮小傾向にあるが、基調は低空飛行

関西の家計消費は、消費者マインドが回復傾向を示しているにもかかわらず、景気の急速な悪化が続いていることから減少基調にある。その背景には所得の低迷がある。

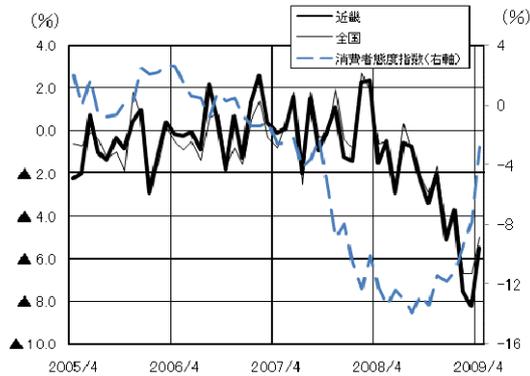
大型小売店販売額(全店ベース)を前年同月比で見ると、3月は-8.2%、4月は-5.5%(全国はそれぞれ-6.7%、-5.0%)と、13ヵ月連続のマイナスとなった(図表3)。業態別にみると明暗がより鮮明になる。百貨店販売額は、3月が-15.0%、4月が-11.6%(全国はそれぞれ-13.3%、-12.0%)と、2007年3月以来26ヵ月連続のマイナス。特に、2-4月は3ヶ月連続で2桁のマイナスとなった。利幅の広い衣料品を中心に落ち込みが大きくなっている。一方、コンビニエンスストア販売額は、1月が+11.5%、2月が+7.2%、3月が+8.7%と、2007年7月以降21ヵ月連続プラスで推移している。ただし taspo 効果が一巡する6月以降の動きには注意する必要がある。

コンビニは好調

図表3 大型小売店販売額

(全店、前年同月比)

資料：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」



総務省「家計調査」によると、勤労者世帯の消費支出(実質)は、1月-2.6%、2月+0.6%、3月+2.8%(全国はそれぞれ-5.7%、-1.0%、+0.7%)と、不安定な動きになっている。消費者マインドは図表3の消費者態度指数の推移を見てもわかるように、景気対策の影響等により直近では回復基調にある。一方で、勤労者世帯の可処分所得(実質)は、前年同月比で1月+2.7%、2月+0.4%、3月-2.5%(全国はそれぞれ+0.6%、-3.1%、-3.3%)と、減少基調にある。

雇用は足下悪化傾向が続く

雇用の動向を見てみると、完全失業率(原数値)は、昨年12月より悪化傾向にあったが、2009年4月は5.4%と高水準に達している。一方、全国でも5.2%(季節調整値ベースでは5.0%)と急速に悪化している(図表4)。

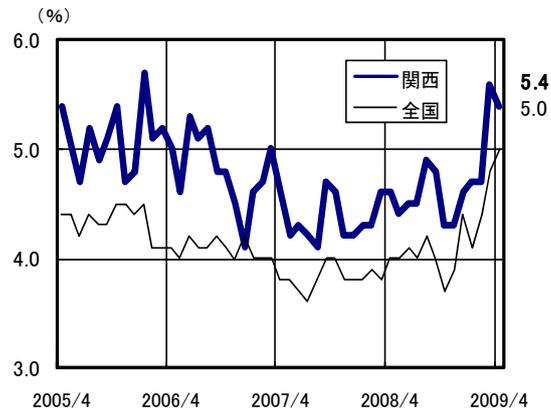
また有効求人倍率(季節調整値)は、2007年12月に1倍を割り込んで以降、下落傾向が続いており、2009年4月は0.51倍(全国0.46倍)となった。府県別にみても一様に悪化しており、昨年4月に1倍を超えて好調を維持していた福井県、滋賀県、大阪府でも大きく低下している。

昨年、非正規雇用である派遣労働者の失業が話題となった。今年は正規労働者の失業増が話題となる。失業率は景気の遅行指標であるため、今後さらに悪化していく可能性が高い。

図表4 完全失業率の推移

資料：総務省「労働力調査」

注：近畿は原数値、全国は季節調整値である。



(2) 企業

設備投資は好調な昨年から一転、伸びが縮小する

関西の設備投資状況はこれまで全国に比して好調とされてきたが、規模・業種を問わず弱い動きになってきている。

日銀短観(2009年3月調査)によれば、関西の2008年度設備投資実績見込み(全産業ベース)は、前回調査時より下方修正されたものの、前年度比+2.5%(全国-5.4%)と、6年連続のプラスとなった(図表5)。産業別では製造業が-2.1%、非製造業が+7.5%(全国はそれぞれ-4.3%、-6.0%)となっている。

2009年度の計画は、全産業ベースで-8.1%(全国-14.3%)と大幅に縮小される見通しとなっている。2008年度の段階では、特に非製造業において景気悪化の影響は小さかったが、2009年度の計画では製造業・非製造業いずれも前年度より減少する見込みとなっている。

図表5 企業の設備投資見通し

(前年度比%、含む土地投資額)

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2009年3月)

近畿	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度(見込み)	2009年度(計画)
製造業	9.5	12.1	12.0	▲ 2.1	▲ 11.0
素材	29.0	17.1	9.3	▲ 4.0	▲ 15.1
加工	0.7	9.4	13.5	▲ 1.0	▲ 8.9
大企業	9.2	11.5	12.8	▲ 1.6	▲ 9.1
中堅企業	26.9	30.0	5.4	▲ 4.8	▲ 42.3
中小企業	▲ 3.7	3.9	▲ 5.4	▲ 18.1	▲ 34.3
非製造業	7.3	▲ 2.4	19.1	7.5	▲ 5.3
大企業	8.5	▲ 3.1	22.4	3.7	▲ 3.7
中堅企業	▲ 13.5	10.4	▲ 10.9	73.0	▲ 21.7
中小企業	15.6	▲ 1.8	▲ 5.3	16.0	▲ 8.5
全産業	8.3	4.1	15.3	2.5	▲ 8.1

全国	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度(見込み)	2009年度(計画)
製造業	14.0	13.2	2.9	▲ 4.3	▲ 20.0
素材	16.4	19.5	7.7	0.0	▲ 13.8
加工	13.1	10.7	0.7	▲ 6.4	▲ 23.1
大企業	13.9	11.7	4.6	▲ 2.4	▲ 13.2
中堅企業	21.0	9.2	1.4	▲ 9.0	▲ 32.2
中小企業	8.0	25.9	▲ 3.5	▲ 8.5	▲ 42.2
非製造業	6.5	5.0	4.0	▲ 6.0	▲ 11.2
大企業	3.8	9.1	5.0	▲ 3.8	▲ 2.7
中堅企業	10.9	6.2	▲ 1.1	▲ 6.7	▲ 26.8
中小企業	11.7	1.4	5.1	▲ 13.7	▲ 32.1
全産業	8.9	7.9	3.6	▲ 5.4	▲ 14.3

在庫調整は急速に進む

鉱工業全体の在庫循環図(横軸在庫の伸び、縦軸出荷の伸び：四半期ベース)を描くと、2009年1-3月期の在庫調整局面は第4象限にあるが、第3象限に近い位置にある(図は後掲)。これは、景気後退が終盤の局面に差し掛かっていることを示している。

直近の動きを月次ベース(季節調整値、前月比)で見ると、出荷指数は1月-8.6%、2月-4.3%、3月-0.4%とマイナスでの推移であるが、下げ幅は縮小している。在庫指数は同1月-1.1%、2月-1.1%、3月-3.3%と調整が進みつつある。

また関西の主力部門である電子部品・デバイス部門の在庫循環図では、2009年1-3月期は第3象限にある。これは、同部門が他部門に先駆けていち早く景気循環のスタートポイントに立っていることを示している。この背景には、中国経済の内需拡大の好影響が見られる。

(3) 外需

足下落ち込み幅は縮小しているが
昨年度の水準には遠い

関西の輸出入は2008年度下期以降、急速な落ち込みを見せている。4月の輸出額は7ヵ月連続、輸入額は6ヵ月連続で前年同月比マイナスとなった。

輸出は、2月-39.8%、3月-36.2%、4月-29.4%(全国はそれぞれ同-49.4%、-45.5%、-39.1%)と、大幅な落ち込みは足下縮小傾向にある。関西の輸出構造は、他地域に比して対米依存度が低いため、これまでのところ減少率は全国を下回る状態が続いている。

地域別輸出動向をみると、4月のアジア向け輸出は同-22.7%と、全国と同じ7ヵ月連続のマイナスとなった。また、米国向け輸出は同-33.2%と、2007年11月から18ヵ月連続のマイナスとなっている(図表6)。

品目別にみると、関西地域の輸出の主力である一般機械、電気機器の4月の伸びは、同-44.3%、同-18.7%と、それぞれ大きなマイナスとなっている。ただし、全国(-44.6%、-33.9%)よりはマイナス幅は小さい。

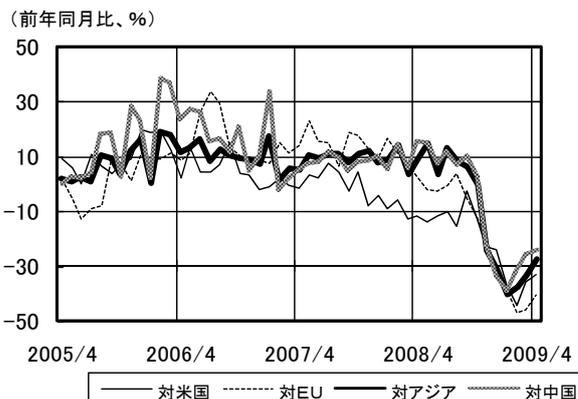
一方、輸入の伸びは、2月同-38.1%、3月同-26.4%、4月同-27.5%(全国はそれぞれ-42.7%、-36.5%、-35.7%)と、輸出同様に大幅なマイナスで推移している。また減少幅は2月以降縮小傾向にある。

地域別に見ると、米国、EU、アジアからの4月の輸入額の伸びは、それぞれ-26.4%、-21.4%、-23.7%とすべてマイナスを記録した。

図表6 相手国別輸出の推移

(前年同月比、単位%)

資料：大阪税関、財務省「貿易統計」



関西経済予測のポイント

1. 予測の前提

日本の実質 GDP 成長率予測
 2009年度-2.2%
 2010年度-1.1%

2009年1-3月期の実質GDP(1次速報値)は前期比年率-15.2%と大幅なマイナスとなった。下落率は戦後最大であり、4四半期連続のマイナス成長であった。特に昨年秋のリーマンショック以降の落ち込みはかつてないほどの急激なものであった。これを受けて、関西社会経済研究所「第78回 景気分析と予測」では、2009年度の実質GDP成長率を-2.2%、2010年度を-1.1%で3年連続のマイナスと予測した。なお、この予測には大型補正予算の影響が織り込まれている。2009年度補正予算は2009年度の日本経済を3.2%押し上げる大きな効果を持つ。ただし、この効果は2010年度には剥落するために、2010年度の実質GDP成長率は-1.1%と小幅ながらマイナス成長が続くとの予測である。すなわち、景気対策の効果は「需要の先食い」であり、2010年度以降の持続的な成長のためには、外需の力強い回復に期待せざるを得ないとの見方である。

世界経済の見方については、当研究所「日米中短期予測」をベースとした予測結果を用いている。米国経済は、民間消費の回復が遅れていると見ており、GDP成長率は2009年-3.1%、2010年+1.5%となる。中国経済は、低調に推移しているが、財政金融政策が着実に実を結んでおり、その結果2009年の成長率は+6.5%、同2010年+8.0%とみている。EU経済も世界経済の停滞の影響を大きく受けており、2009年の成長率は-4.5%、2010年も-0.5%とマイナス成長となる見込みである。

2. 標準予測

関西の実質 GRP 成長率予測
 2009年度-1.8%、2010年度-0.3%

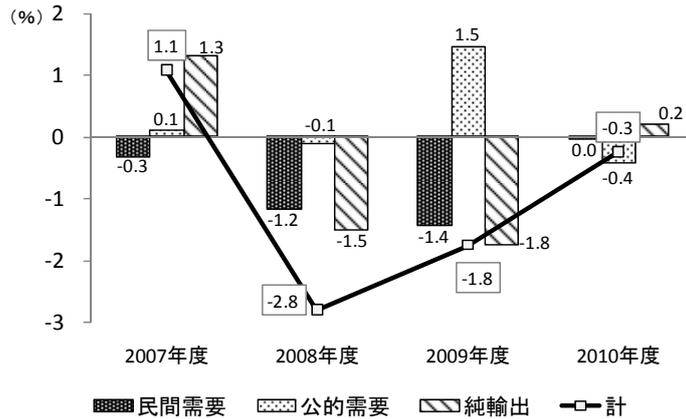
今回の日本経済予測をベースとしながら、海外経済および大型補正予算の想定に関西独自の動向を加味して、関西経済予測を行った。その結果、関西の実質GRP成長率は、2009年度-1.8%、2010年度-0.3%と予測する。なお、2008年度の関西経済については前年度比-2.8%となる見通しである(図表7)。

前回の関西経済予測(2月24日発表)から2009年度は1.3%ポイントの上方修正、2010年度は1.9%ポイントの下方修正である。予測の修正は、5月29日に成立した2009年度補正予算を考慮したことによる。ちなみに仮に大型補正予算が実施されなかったケースの実質GDP成長率は、2009年度-3.7%、2010年度+1.4%と予測している(詳細は後掲)。

成長率寄与度

内外需の実質GRP成長率への寄与度をみると、2009年度は民間需要の落ち込み(-1.4%ポイント)を公的需要(+1.5%ポイント)が相殺するため国内需要は全体の成長に中立的となるが、外需(純輸出)は世界経済がマイナス成長となるため大きく成長率を押し下げる(-1.8%ポイント)。2010年度に純輸出は小幅ながら(+0.2%ポイント)成長率を押し上げるが、国内需要が低調(-0.4%ポイント)で、全体の成長率は小幅のマイナスとなる。

図表7 関西 GRP 成長率と寄与度



2009年度の民間需要の寄与度の悪化は、民間最終消費支出が大型補正予算の効果(低炭素革命関連)により+0.6%ポイント拡大する一方で、民間企業設備の大幅落ち込み(-1.8%ポイント)がそれを相殺するためである。2010年度には民間企業設備の寄与度はプラス(+0.3%ポイント)に転じるが、民間最終消費支出は補正予算の効果が剥落するために成長抑制要因(-0.3%ポイント)に転じる(図表8)。

公的需要の寄与度も、大型補正予算の効果により2009年度は+1.5%ポイントと成長引き上げ要因となるが、2010年度には-0.4%ポイントの成長抑制要因に転じる。

純輸出の寄与度は2009年度が-1.8%ポイントと成長を抑制する大きな要因となる。これは、米国およびEU経済のマイナス成長の影響である。ただし関西経済にとっては、アジアが主要貿易相手であることから、日本経済における純輸出の寄与度(-2.7%ポイント)に比べると、外需の押し下げ効果は小さい。2010年度は+0.2%ポイントとなり、世界経済の緩やかな成長により押し上げられる。

GRP 項目

家計部門は政策効果で上昇

次に、GRPの個別項目について見ていこう。

家計部門については、今夏のボーナスは前年比20%程度の減少が見込まれていることや、足下の完全失業率の上昇など、家計をめぐる所得環境は今後さらに悪化することが予想される。しかし、大型補正予算によってもたらされるインセンティブによって耐久消費財を中心に前倒し需要が発生する。詳細は後掲するが、家計については雇用対策や健康長寿・子育て関連予算などで家計に対する所得移転が行われる。またエコカー購入の補助やグリーン家電普及促進のためのエコポイント制の拡充などは、基本的には価格引き下げや減税と同じ効果であり、実質的な所得の増加となる。このように、消費性向が落ち込まず、実質所得が一時的に政策により押し上げられることから、民間最終消費支出は増加するのである。ただしこの効果は一過性のものであることに注意が必要である。こうした政策の効果を織り込んで考慮すると、2009年度、2010年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+1.3%、-0.6%となる。

一方、民間住宅投資についても住宅ローンの減税や贈与税の減免などの政策的配慮がなされているが、大きな効果は期待できない。2009年度

企業部門は伸び悩み

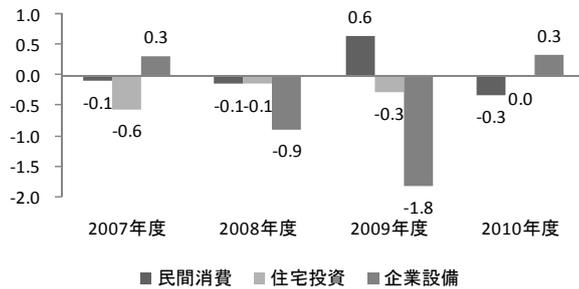
は-10.8%、2010年度は-1.1%と予測している。

企業部門では、関西経済の現況でも触れたように、在庫調整が急ピッチで進んでいるものの、生産の落ち込み幅は大きい。極めて低い水準からの反発で前回のピークに達するには時間がかかる。ただし関西では、大阪湾岸のいわゆる「パネルベイ」の大型設備投資の下支え効果に加え、公的な普及促進策の進む太陽電池の工場集積などが期待されるため、日本経済全体の設備投資の落ち込みに比べると、緩やかな推移となろう。民間企業設備投資は、2009年度は-9.8%と大幅にマイナスとなるが、2010年度には+2.1%と底堅い伸びを見せ、再び設備投資が関西経済の牽引役となる。

図表8 民間需要の寄与

単位：%

注)まるめの関係で、合計値が文中の数値と一致しない部分がある。



以上をまとめると、民間部門(民間最終消費支出・民間住宅投資・民間企業設備投資)の成長率寄与度は、2009年度に-1.4%ポイントと前年から悪化する。しかし2010年度には-0.2%ポイントと悪化幅は改善する。このうち家計部門の成長率寄与度は、2009年度+0.4%ポイント、2010年度-0.4%である。

公的部門は拡大基調へ

公的部門については、これまでの緊縮基調から2009年度は一気に拡大基調となる。これは関西経済でも同様である。実質政府最終消費支出は2009年度は+4.6%と拡大し、2010年度も+0.5%とわずかながら増加する見込みである。実質公的固定資本形成は、2009年度+23.8%と大幅に増加する。これは大型補正予算による影響である。2010年度はその反動で-14.3%に低下する。

外需部門は世界経済次第

対外部門については、海外経済と域外経済がある。海外経済については、為替レートが円高に振れると見ていること、また欧米諸国の大幅なマイナス成長や、中国を含む新興諸国の成長スピードの鈍化から、回復はほとんど期待できない。2009年度の実質輸出の伸びは-19.0%と大幅減少する。2010年度は世界経済の緩やかな回復に伴い、+4.2%と回復の兆しをみせる。また輸入は民需が低調なため、2009年度は-12.9%、2010年度-1.5%となる。

一方、国内他地域との経済活動は、基本的には日本経済の動きと連動している。このため、移出の伸び率は2009年度が-2.2%、2010年度が-1.1%となる。また移入は、2009年度が-1.5%、2010年度が-0.6%となる見込みである。

3. 補正予算の効果分析

補正予算の日本経済への効果は
 2009年度+3.2%ポイント
 2010年度-2.7%ポイント

今回の日本経済の予測では、補正予算のマクロ経済への効果を織り込んでいます。標準予測ケース(補正予算の効果を織り込み済み)と補正予算が実施されなかったケースを比較すると、補正予算はGDP成長率を2009年度に3.2%ポイント引き上げ、2010年度に2.7%ポイント引き下げという効果となる(詳細は「第78回 景気分析と予測」参照)。

関西予測での補正予算の織り込み

関西経済の予測においても、補正予算の影響を日本経済予測と同様の手法により考慮する。まずエコカー、エコ家電、太陽光パネルについては、日本経済全体の追加需要発生金額に、関西の世帯数比率を乗じ、関西の追加需要発生金額とする。関西経済予測モデルには、この追加需要発生額を実質化した7,222億円を2009年度の民間最終消費支出に追加する。低炭素革命関連以外の施策内容に関しては、予算書の内容を精査し、関西経済への影響について選別を行った。関西経済に対する影響があると考えられる項目については、それぞれに適した按分比率(人口や基準財政需要額などの関西の割合)によって、関西への影響を算出した。以上をまとめたものが図表9である。

図表9 補正予算の関西経済予測への織り込み金額

単位:100万円

政策内容	総計	公共投資	政府消費	家計への移転
雇用対策	151,713	0	21,277	130,436
金融対策	0	0	0	0
低炭素革命	85,178	69,506	15,149	524
健康長寿・子育て	197,547	31,495	75,293	90,759
底力発揮・21世紀型インフラ整備	116,359	35,171	81,188	0
地域活性化等	25,038	20,866	4,171	0
安全・安心確保等	202,960	139,550	63,410	0
地方公共団体への配慮	300,706	237,506	63,200	0
総計	1,079,501	534,094	323,688	221,719

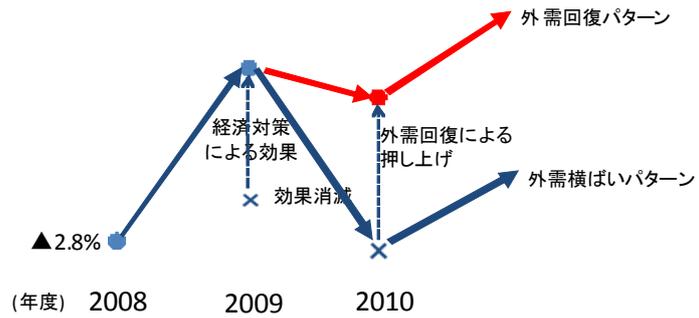
補正予算の関西 GRP への効果は
 2009年度+1.9%、2010年度-1.7%

日本経済と同様に、標準予測ケース(補正予算の効果を織り込み済み)と補正予算内容が実施されなかったケースを比較すると、補正予算は関西のGRP成長率を2009年度に1.9%ポイント引き上げ、その反動で2010年度に1.7%ポイント引き下げという効果となる。

関西で各施策が現実に施行されるかどうかについて、予算精査の段階でやや慎重な見方をしているため、日本経済よりも影響の規模は小さくなっている。しかし経済の動きのパスは全国と同じである。すなわち、補正予算によって2009年度に発生する追加需要は2010年度には消滅するということに留意している。2009年度には補正予算の効果が成長促進要因となるが、2010年度には逆に成長抑制要因となるのである。

ただし、仮に世界経済が回復し、外需の回復が抑制要因を相殺すれば、関西経済は大不況からうまく脱出できる。関西経済も、日本経済と同様、外需頼みの回復に期待せざるを得ない。これを図示すると図表10のようになる。

図表 10 今後想定される成長パ
ス



4. 中国経済の影響

中国は関西経済の救世主となるか？

関西経済においては、アジア、特に中国が大きな役割を担っていることは先に述べた。図表11は2008年における関西の輸出相手地域のシェアを示したものである。関西の輸出16.5兆円のうち、アジアは約10兆円で6割を占めており、特に中国はその3分の1(3.3兆円)を占めている。

図表 11 関西の輸出相手地域

資料：大阪税関貿易統計



今回、関西経済の標準予測に加えて、中国経済の実質成長率がベースラインから加速した場合、関西経済に与える効果を計算した(中国経済高成長ケース)。ベースラインでは中国の実質GDP成長率を2009年+6.5%、2010年+8.5%と想定しているが、高成長ケースではこれが両年にわたって2%ポイントずつ上昇するパターンをシミュレーションしている。

中国経済の成長の関西 GRP への効果は+0.1%ポイントに留まる

シミュレーション結果によれば、中国経済の高成長は、関西経済の輸出を2009年度0.30%、2010年度0.64%拡大するにとどまる。金額(2000年実質価格ベース)にして、それぞれ、229億円、513億円となる。実質GRPベースでは、2009年度0.03%、2010年度0.06%引き上げるにとどまる。金額にしてそれぞれ236億円、525億円である。

このように、関西経済にとって中国経済の回復はそれなりの効果を持つが、決して影響が大きいとはいえない。確かに、中国経済の内需拡大政策により、関西の一部の産業では大きな影響が出ているが、全般的ではないことに注意。世界経済が一致して拡張的な財政・金融政策をとらない限り、関西経済も大不況からは脱出できないであろう。

関西のトピックス

阪神なんば線開通

3月20日、兵庫県の阪神尼崎駅から大阪難波駅までをつなぐ阪神なんば線が開通した。大阪難波駅で近鉄と乗り入れ運転することにより、兵庫県の神戸・三宮から大阪難波を経由して奈良県まで乗り換えなしで交通網が繋がることになった。関西は私鉄王国と呼ばれていたが、今回のような大手私鉄同士の乗り入れは初めてのケースであり、交通網の利便性が大きく向上した。

事実、両線とも定期外利用客が増加している。大阪難波駅における新線開通後1ヶ月間の定期外降車客数は、前年同期比で28.5%増となった。また、阪神三宮駅から近鉄奈良駅を相互直通運転している近鉄にも効果が及び、近鉄奈良駅でも同11.1%増となった。また、難波に立地する高島屋大阪店の入店客数が3~4%増えるなど、神戸・大阪・奈良間の人の流れが活発化し、消費構造にも大きなインパクトをもたらしている。

新型インフルエンザ感染拡大

5月16日、兵庫県で国内初の新型インフルエンザ感染者が確認された。その後関西では兵庫県のほかに、大阪府、京都府、滋賀県、和歌山県の2府3県で感染者が確認された。

このインフルエンザの流行は関西経済に対して少なからず影響をもたらした。大阪商工会議所が企業に対して行った新型インフルエンザへの影響に関するアンケート調査によると、半数近くの企業が「イベントなどの中止・延期」「対策コストの増加」といった影響があったという回答結果が得られている。

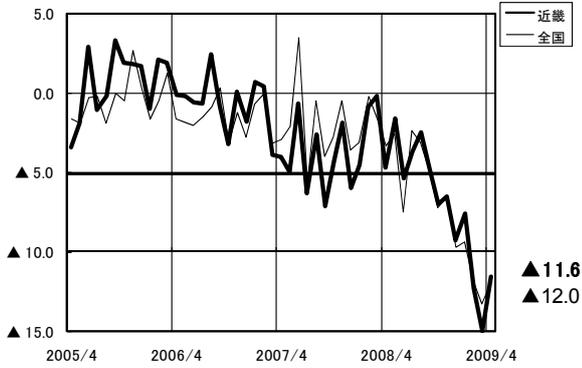
特に、京都・奈良方面への修学旅行等で予約のキャンセルが相次いだ観光業では影響が大きかった。関西2府4県の旅館・ホテルの宿泊キャンセル数は約43万人、損害額は約46億円にも及んだ。これらは約1か月分の需要に相当する規模である。また、大阪観光コンベンション協会が行ったアンケート調査結果によると、宿泊施設の98%、集客施設の84%が、インフルエンザの感染拡大により何らかの影響があったと回答している(6月4日付日本経済新聞関西面による)。

業種によって影響の多寡はあるが、感染確認者の最も多い兵庫県でも「ひょうご安心宣言」が発表されており、現在では事態は収束に向かいつつある。

主要統計指標の動き

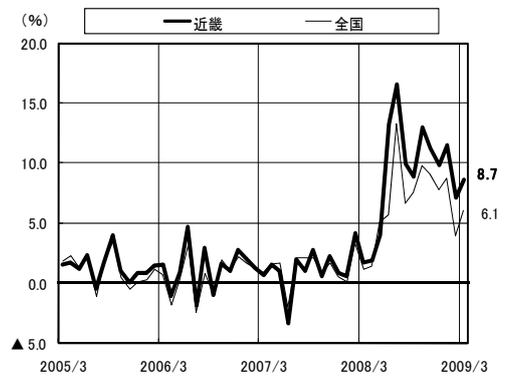
1. 部門別需要の現況

百貨店販売額(全店ベース、前年同月比)



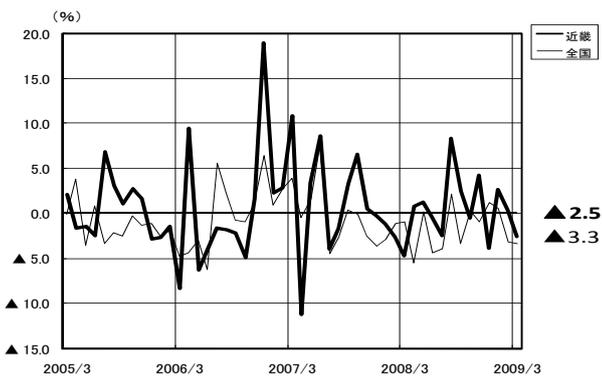
資料：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

コンビニエンスストア販売額(前年同月比)



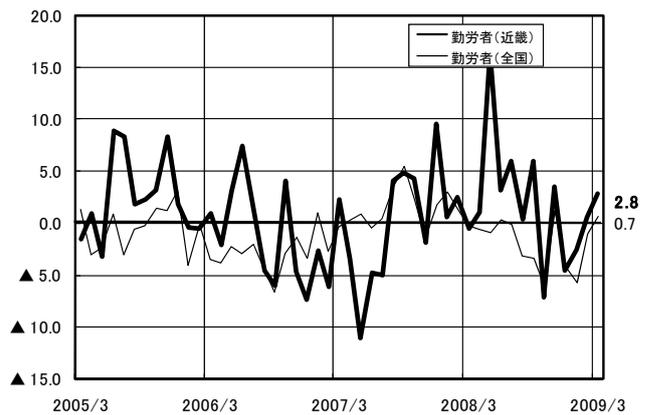
資料：近畿経済産業局「商業動態統計調査」

勤労者世帯可処分所得(前年同月比)



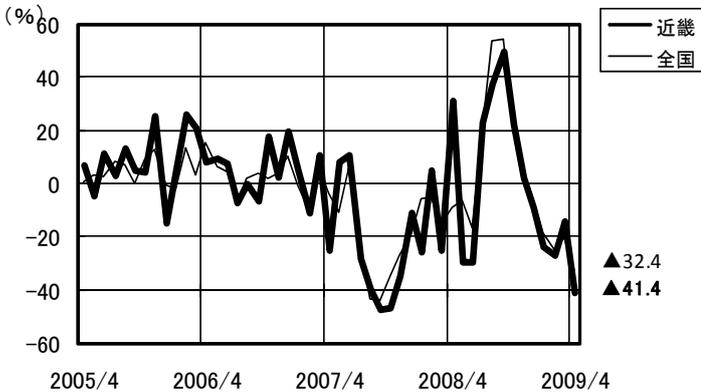
資料：総務省「家計調査」

勤労者世帯消費支出(前年同月比)



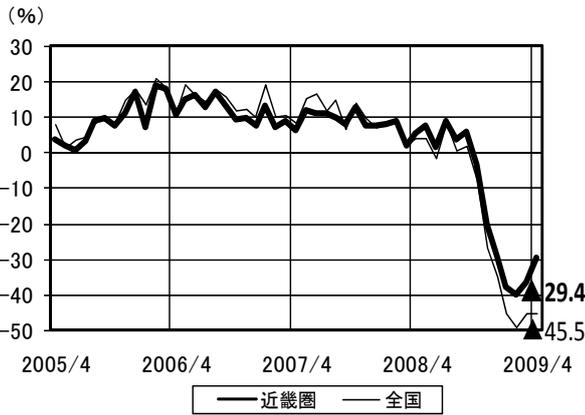
資料：総務省「家計調査」

新設住宅着工戸数(前年同月比)



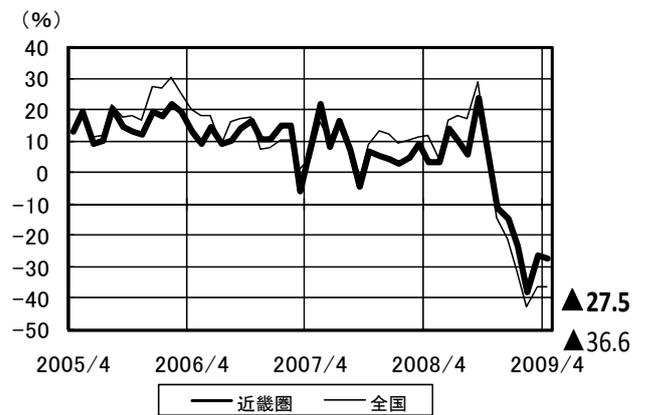
資料：国土交通省「住宅着工統計」

輸出動向(前年同月比)



資料：大阪税関「貿易統計」

輸入動向(前年同月比)



資料：大阪税関「貿易統計」

品目別の輸出動向(09年4月)

品目 (前年同月比、%)	関西	構成比(%)	全国
食料品	▲ 4.7	0.8	▲ 2.8
原料品	▲ 25.7	1.7	▲ 27.2
鉱物性燃料	▲ 43.2	1.4	▲ 47.3
化学製品	▲ 18.8	14.1	▲ 24.8
鉄鋼	▲ 22.3	6.3	▲ 36.7
非鉄金属	▲ 35.3	1.8	▲ 31.6
金属製品	▲ 27.9	1.7	▲ 35.5
一般機械	▲ 44.3	19.1	▲ 44.6
電気機器	▲ 18.7	31.8	▲ 33.9
輸送用機器	▲ 47.4	3.9	▲ 53.3

資料：大阪税関「貿易統計」

2. 企業部門と雇用の現況

企業業況判断

		2007	2007	2007	2007	2008	2008	2008	2009	先行き (6月)
		/06	/09	/12	/03	/06	/9	/12	/03	
製造業	近畿	15	12	10	3	-1	-7	-24	-57	-62
	全国	13	9	9	2	-3	-11	-25	-57	-59
非製造業	近畿	4	0	-1	-5	-5	-11	-19	-40	-49
	全国	3	-1	-3	-7	-10	-16	-23	-38	-46
全産業	近畿	9	6	4	-1	-3	-9	-21	-48	-55
	全国	7	4	2	-4	-7	-14	-24	-46	-52

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2009年3月)」

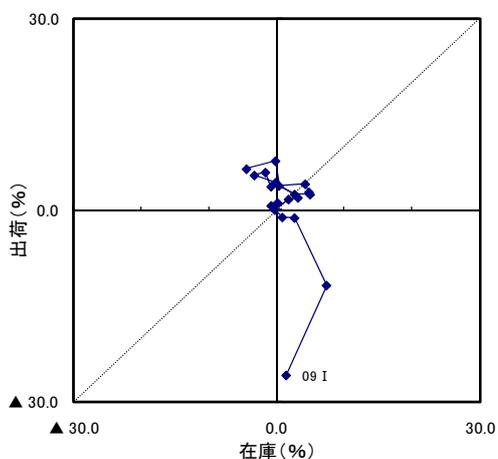
関西の業種別鉱工業生産(2009年3月)

(2005年=100)

主要業種別	構成比	2月	3月	前月比%
		生産指数	生産指数	
鉄鋼	7.5%	60.3	55.5	▲ 8.0
金属製品	7.4%	74.3	76.0	2.3
一般機械	17.0%	81.1	76.3	▲ 5.9
電気機械	8.5%	67.8	75.9	11.9
情報通信	3.5%	72.7	90.9	25.0
電子部品デバイス	5.1%	90.7	93.0	2.5
輸送機械	7.0%	68.1	65.1	▲ 4.4
窯業/土石製品	2.9%	65.1	75.3	15.7
化学	14.5%	85.2	84.4	▲ 0.9
全体	100.0%	77.9	77.7	▲ 0.3

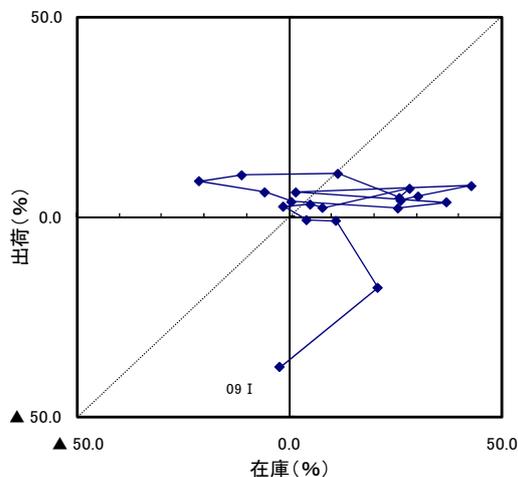
資料：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の在庫循環図(前年同期比)



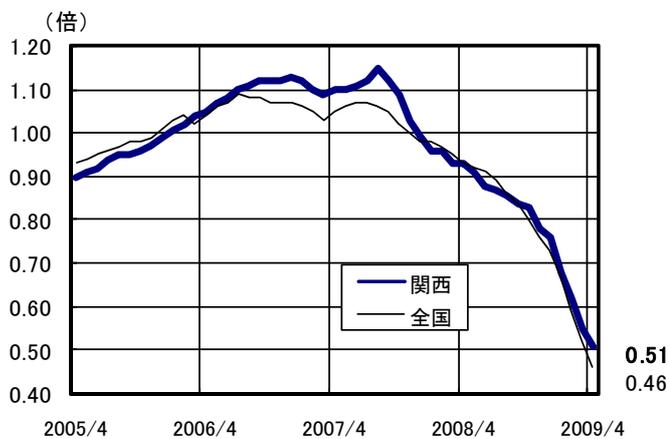
資料：近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

関西の電子部品・デバイス在庫循環図
(前年同期比)



資料：近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

有効求人倍率



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

府県別有効求人倍率

	2008/03	2009/03	増減
福井県	1.27	0.61	▲ 0.66
滋賀県	1.13	0.45	▲ 0.68
京都府	0.90	0.58	▲ 0.32
大阪府	1.01	0.59	▲ 0.42
兵庫県	0.83	0.51	▲ 0.32
奈良県	0.75	0.52	▲ 0.23
和歌山県	0.85	0.62	▲ 0.23

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」